

H26

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し		作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	岩崎 克康		担当者	行政改革推進担当	
取組年度	H23	～	H27						
効果	その他改善								
最終目標	現状における担当制を含め、職の設置及び職層と職務など(職制等)を、給与構造の改革とあわせ、組織の規模や職員の年齢構成などを踏まえた適正なものに見直し、職層ごとの権限と責任を明確にするとともに、効率的な組織運営を進める。								
年度	区分	取組内容・目標							
平成23年度	遅れている	見直しの方向性と課題の整理など							
平成24年度	計画どおり	見直しに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整など							
平成25年度	遅れている	見直し事項の具体化(責任と権限の明確化, 下位職への権限委譲など)							
平成26年度	実施	見直し事項の具体化(職制等の見直し, 下位職への権限委譲など)							
平成27年度	完了	見直し事項の具体化(例規等の整備を含む)							
成果指標	指標名	職層名, 職務名の見直し				単位	職層の数		
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値		
	計画値	9	9	9	9	6	6		
	実績値	9	9	9	9				
効果額	歳入増加	計画額					0		
		実績額					0		
	歳出削減	計画額					0		
		実績額					0		
	計	計画額	0	0	0	0	0	0	
		実績額	0	0	0	0	0	0	
見込まれる その他効果 (金額以外)	組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる		組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる		組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる		組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる		

H26

## アクションプラン(平成26年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14001	組織構造の見直し	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	岩崎 克康	担当者	行政改革推進担当	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	見直し事項の具体化(職制等の見直し, 下位職への権限委譲など)					
取組項目			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
1	課内, 関係課における検討(見直し項目や方向性の検討, 課題の整理など)		○	○			
2	他市の事例等の情報収集, 研究等		○	○	○	○	
3	見直し事項の決定, 見直しに係る庁内調整等			○	○		
4	条例・規則等の整備(可能なものがあれば)					○	
5	次年度以降における取組み項目の整理					○	
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職制の整理・見直し等について, 給料表の級の見直しが棚上げになっていることから, 具体的な実施に至っていない。</li> <li>・給料表の級の見直しに関わらない部分である, 決裁区分等の見直しを進める。</li> </ul>			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	職層名, 職務名の見直し		計画値	単位 職層の数 9	実績値	単位 職層の数 9
	達成状況【成果】	その他	コメント	地方公務員の給与制度の総合的見直しがあり, 世代間の給与配分の見直しや職務や勤務実績に応じた見直しを実施された。このことにより, 当初の目的の一部が達成されたとともに, 合わせて職層の見直しを実施することが組合交渉の面でも難しくなった。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	石黒 博	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	次期総合計画の策定と調整を図りながら進めること。			
	方向性	継続実施					

H26

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営		作成日	H26.4.1		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課		責任者	池田 高志		
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	部や課の枠組みを超えた対応が求められる課題や短期集中的な検討などについて、プロジェクトチーム方式による検討会などの運営を誘導し、それらの検討結果や進捗状況に応じ、施策展開や組織見直し等に反映させる。 また、必要に応じて、そのプロジェクトの位置付け(権限や責任の範囲など)を明確にし、決定事項を施策等に反映させるための制度づくりを進める。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	検討会等の設置・運営等の支援(行革目標・課題を中心に)制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討					
平成24年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援 検討項目の選定の考え方(検討会等の設置基準, テーマの抽出方法)					
平成25年度	その他	検討会等の設置・運営等の支援					
平成26年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援					
平成27年度	完了	検討会等の設置・運営等の支援					
成果指標	指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	3	3	3	3	3	
	実績値	3	2	2	2		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	横断的連携の強化, 組織のスリム化・フラット化により, 迅速な意思決定につながる						

H26

## アクションプラン(平成26年度)

推進項目	14 組織体制の見直し			重要度	B				
番号・取組事業名	14002	弾力的な組織運営	作成日	H26.4.1		更新日	H27.3.31		
担当部署	020200	企画部 行政改革推進課	責任者	池田 高志		担当者	行政改革推進担当		
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	検討会等の設置・運営等の支援							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	検討会等の設置・運営等の支援			○	○	○	○		
2	制度づくりに係る情報収集, 研究, 検討, 庁内調整等			○	○	○	○		
3	例規ほか, 庁内ルールの整備(必要な場合)			○	○	○	○		
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	<p>・「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例給付金」については, 関係部署による協力体制と兼務辞令を活用することで対応した。</p> <p>・社会保障・税番号制度の導入にあたり, 関係部署の役割分担を明確にし, 各課が連携して準備中。</p>					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	組織横断的課題, 市の行革重点目標に係る検討会の設置・運営数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					3		2		
	達成状況【成果】	達成	コメント	<p>&lt;検討会の設置・運営&gt;</p> <p>1 第5次総合計画コア会議 2 公共施設老朽化対策</p> <p>その他, 組織横断的課題に対しては, 各テーマに従い, 最も効果的な方法で弾力的に対応している。</p> <p>・第5次総合計画庁内ワーキンググループへ兼務辞令で対応</p> <p>・「臨時福祉給付金」及び「子育て世帯臨時特例交付金」での関係部署による協力体制と兼務辞令を活用することで対応</p> <p>・社会保障・税番号制度の導入準備にあたり, 関係部署の役割分担を明確にし, 各課が主体的かつ連携して対応</p>					
	進捗状況【活動】	その他							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント						
	計画値	無							
評価	評価者	岩崎 克康	※重要度A事業は副市長, 重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	期間限定の業務に対し効果を挙げていることから, 引き続き柔軟な体制の設置にも努力すること。					
	方向性	継続実施							

H26

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一	
取組年度	H23	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	障害児及び発達障害児に対する相談から状態評価、コーディネート、療育サービスへと繋げる総合的な療育支援体制を構築する。 【具体的目標数値】 こども発達センターの外来療育サービス利用件数 14,600件(H21年度実績 5,612件)						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度	計画どおり	年度内の専門職増員は叶わなかったが、集団療育支援の実施方法等の工夫により、利用件数の増加は果たすことができた。					
平成24年度	計画どおり	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・理学療法士)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げることができた。					
平成25年度	遅れている	療育サービスの提供者である専門職のうち、臨時職員(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、各1名)を採用することができず、利用件数を計画値まで伸ばすことができなかった。					
平成26年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
平成27年度	完了	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
成果指標	指標名	外来療育サービス利用件数				単位	件
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	5,800	8,200	10,600	13,000	14,600	14,600
	実績値	7,500	8,370	9,300	11,499		
効果額	歳入増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	早期発見、早期支援による児童への療育効果の増大、並びに保護者への情報提供・療育方法指導等による保護者・家庭支援の充実強化、及び就学相談への情報提供、相談支援を通じて適正な就学(特別支援学校・特別支援教室・普通学級等の選別)へと繋がる。	

## アクションプラン(平成26年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	B	
番号・取組事業名	14003	発達の気になる子どもの支援強化	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31	
担当部署	070900	こども部 こども発達センター	責任者	関口 洋一	担当者	関口 洋一	
	区分	取組内容・目標					
平成26年度	実施	療育サービスの提供者である専門職(心理相談員・作業療法士・理学療法士・言語聴覚士等)の増員を図り、外来療育サービスの利用件数の増加に繋げる。					
取組項目		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		
1	既存療育事業の実施方法等を工夫して、療育支援の質の充実、量の拡大を図る	○	○	○	○		
2	障害児相談支援事業及び保育所等訪問支援事業の拡大	○	○	○	○		
3	専門職増員に向けた人員要望協議の実施	○	○	○	○		
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
進捗							
上半期	進捗状況	遅れている	コメント	前年度上半期4,298件に対し、今年度は5,182件、前年度比約120%であるが、計画値に対しては不足している。 原因として、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用ができていないこと、心理相談員、理学療法士、言語聴覚士が行う業務の内、外来療育支援以外の業務(相談支援専門員業務等)の比率が高まっていること等が考えられる。			
進捗・実績							
年度末	成果指標名	外来療育サービス利用件数		計画値	単位 件 13,000	実績値	単位 件 11,499
	達成状況【成果】	未達成	コメント	前年度末9,300件に対し、今年度は11,499件、前年度比約124%であるが、計画値に対しては不足している。 原因として、作業療法士(臨時職員)1名の採用はできたが、言語聴覚士(臨時職員)1名の採用ができていないこと、心理相談員、理学療法士、言語聴覚士が行う業務の内、外来療育支援以外の業務(相談支援専門員業務等)の比率が高まっていること等が考えられる。			
	進捗状況【活動】	遅れている					
	計画変更(次年度以後)	取組内容	無	コメント			
計画値		無					
評価	評価者	秋山 享克	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする				
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	センター利用者の7割以上が幼稚園、保育園に在籍しており、園からの支援要請も増加していることから、「保育所等訪問支援事業」を拡充させていく。 目標達成に向けては体制整備が不可欠であることから、今後も引き続き専門職の増員等に取組んでいく。			
	方向性	取組み強化					

H26

## アクションプラン全体計画（平成23～27年度）

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A	
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等		作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31
担当部署	060200	保健福祉部福祉政策課		責任者	下 隆明	担当者	在宅医療支援担当
取組年度	H25	～	H27				
効果	その他改善						
最終目標	在宅医療に取り組む医師の数を増やし、在宅医療が必要な市民が適切に在宅医療を受けることができるよう体制整備する。 あわせて、医療・看護・介護の多職種連携を推進し、市民が在宅生活を送るうえで必要なサービスが効果的に提供できる体制を整備する。						
年度	区分	取組内容・目標					
平成23年度							
平成24年度							
平成25年度	計画ど おり	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修を2回実施し19名の参加を得た。					
平成26年度	実施	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。					
平成27年度	完了	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。					
成果指標	指標名	在宅医療研修を受講した医師の数				単位	人
	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終値
	計画値	-	-	27	32	37	37
	実績値	15	22	41	50		0
効果額	歳入 増加	計画額					0
		実績額					0
	歳出 削減	計画額					0
		実績額					0
	計	計画額	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)			医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上	医療・介護・看護の連携強化によるサービスの質の向上		

## アクションプラン(平成26年度)

推進項目	14 組織体制の見直し				重要度	A			
番号・取組事業名	14004	在宅医療推進システムの整備等	作成日	H26.4.1	更新日	H27.3.31			
担当部署	060200	保健福祉部福祉政策課	責任者	下 隆明	担当者	在宅医療支援担当			
	区分	取組内容・目標							
平成26年度	実施	在宅医療に取り組む医師を増やすための研修等を実施する。5名の増加を目標とする。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	在宅医療・介護多職種連携協議会			○		○	○		
2	多職種連携・情報共有システム部会			○	○		○		
3	研修部会			○	○	○			
4	啓発・広報部会			○	○		○		
5	在宅医療研修の開催					○			
6	顔の見える関係会議の開催			○	○	○	○		
7	柏市医師会の在宅プライマリケア委員会への協力			○	○	○	○		
8									
9									
10									
進捗									
上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	全ての取り組みについて、当初の計画どおり実施しており、下半期においても、計画に沿って実施する予定。 在宅医療研修については、9月に実施し、57名の方が修了した。顔の見える関係会議についても9月末までに2回実施し、延べ327人の参加を得た。					
進捗・実績									
年度末	成果指標名	在宅医療研修を受講した医師の数		計画値	単位	人	実績値	単位	人
					32			50	
	達成状況【成果】	達成		コメント	在宅医療を推進するに当り、今年度より会議体を再構築し、医療、介護関係団体の代表者で構成する「在宅医療・介護多職種連携協議会」を筆頭に議論を進めながら、医療・介護の連携を推進してきた。 また、協議会の下に部会を設置して、それぞれのテーマに応じた取り組みを行った。「多職種連携・情報共有システム部会」では、ICTを活用した多職種連携を円滑に進めるための運用マニュアルを作成した。「研修部会」では、顔の見える関係会議をエリア別に広げ、今年度は、延906人の参加があった。また、在宅医療研修を受講した医師の数は、医師会の協力により、当初の計画値を大幅に上回ることができた。「啓発・広報部会」では、在宅医療情報紙「わがや」の内容について協議し、4・5号を発行した。				
	進捗状況【活動】	計画どおり							
計画変更(次年度以後)	取組内容	無		コメント	アクションプランにおける推進項目としての位置づけが平成25年度であったため、平成25年度以降の計画値と実績値を記載していたが、本事業の取り組みは平成23年度から開始していたことから、平成23年度に遡及した実績を元に計画値と実績値を修正した。				
	計画値	無							
評価	評価者	関口 隆明		※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする					
	総合評価(A・B・C)	B		コメント 指示事項	多職種連携等によりシステムが構築されつつあるが、具体的な副主治医制度などの拡充が見えていない。				
	方向性	取組み強化							